

## 地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書

地方創生が、我が国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割は、ますます重要となっている。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民の意向を酌み取り、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められているほか、近年においては、都市部を中心に専門化が進んでいる状況にある。

一方で、統一地方選挙の結果をみると、投票率が低下傾向にあるとともに無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題となっている。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月24日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規

無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の存続・強化とオウム真理教  
(現アレフ・ひかりの輪) に対する観察処分の期間更新等を求める意見書

オウム真理教(現アレフ・ひかりの輪)は、過去に無差別大量殺人を含む数々の凶悪事件を引き起こし、社会に大きな不安と脅威を与えてきた。現在も団体名称は変更されたものの、依然として従来からの危険な教義を保持しつつ勧誘活動を活発化させており、地域住民を初めとする金沢市民は、大きな不安を抱きながら毎日の生活を送っているところである。

このような危険な団体の活動を規制するため、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律が制定されているが、同法は法の廃止を含めて5年ごとに見直しされ、4度目の見直し時期が平成31年12月となっており、また、法に基づく観察処分も3年ごとの期間更新とされ、その6度目の更新期限も平成30年1月末に迫っているなど、見直しや更新の規定が盛り込まれている。

しかしながら、真に地域住民等の不安が解消されるに至るまでの同法の存続及びオウム真理教(現アレフ・ひかりの輪)に対しての確実な観察処分適用の更新が保障されていないほか、テロリスト対策の強化が急務であるとの声もあり、抜本的な対策が求められている。

よって、国におかれては、1日も早く市民が安心して平穏な生活ができるように、下記の事項について早急に取り組まれるよう強く要望する。

記

- 1 オウム真理教(現アレフ・ひかりの輪)に対する観察処分の期間更新を確実に行うこと。
- 2 速やかに、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律における5年ごとの見直し規定及び観察処分に期限を設ける規定を撤廃すること。
- 3 同法の存続・強化を図るとともに、住民の不安を取り除く抜本的対策につながる新たな法律を別途制定すること。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月24日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規

## 精神に障害のある人に対する公共交通機関の運賃割引の適用を求める意見書

障害者基本法は、全ての国民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、全ての国民が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害者の自立及び社会参加の支援等のための施策に取り組むよう定めている。また、我が国は、2014年に障害者の権利に関する条約を批准したほか、昨年からは、障害を理由とする差別の解消を推進するための障害者差別解消法が施行されている。

障害者の自立及び社会参加を促進し、共生社会を実現するためには、移動手段の確保が重要な要素であることから、鉄道やバスなどの公共交通機関では、障害者の運賃割引制度が設けられ、経済的負担の軽減が図られている。

しかしながら、その多くは身体に障害のある人及び知的障害のある人が対象とされ、精神に障害のある人を対象とするものは極めて少なく、大きな格差が生じている。

よって、国におかれては、公共交通機関の運賃割引制度について、交通事業者に対して、精神に障害のある人も身体に障害のある人及び知的障害のある人と同様に適用対象とすることを働きかけるよう強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月24日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規

## 固定資産税評価額の算出方法の見直しを求める意見書

固定資産税は、市町村財政における基幹税目として、これまでも重要な役割を果たしてきているが、課税情報の公開の促進等を背景に、固定資産税制度や資産評価に対する市民の関心はますます高まっている。

家屋にかかる固定資産税の評価額については、昭和36年から再建築価格方式による算定が採用され、建築資材や設備の施工量等を積み上げて算出していることから、公平・公正であると言われてきた。

しかしながら、この評価方法では、家屋が古くなっても評価額が下がりにくいなどの声があるほか、評価方法が複雑なため試算や検証が容易でないため評価額の確定までに時間を要するとの指摘がある。また、評価方法の複雑さは、市町村による固定資産税の課税ミスにもつながっているとされており、今後、評価の正確性及び納税者の負担を軽減するためには、より簡素な評価方法を検討する必要がある。

よって、国におかれては、固定資産税に対する国民的関心を踏まえ、経年減点補正率や複雑な評価方法のあり方も含め、固定資産税評価額の算出方法を見直すよう強く要望する。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月24日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規

## 海洋ごみの処理の推進等を求める意見書

昨年、全国各地を襲った台風によって氾濫した河川から海岸に流れ出た流木などの海洋ごみは、漁業被害だけでなく、その処理に長期間を要する事態を引き起こした。国は、海岸漂着物等地域対策推進事業により海洋ごみの回収等を支援しているが、災害対応を想定していないなど支援が不十分との指摘がある。

また、プラスチックごみによる海洋汚染についても、主要国首脳会議（サミット）において取り上げられるなど、海洋ごみ対策は世界的な課題として認識され始めている。

海洋ごみについては、約7割が河川由来であると指摘されており、各河川管理者によるごみ処理及び発生源対策が必要不可欠であるとともに、国内はもとより、海外由来のものが混在していることから、国際社会との連携による対策が求められている。

よって、国におかれては、海洋ごみの処理の推進並びに発生抑制及び削減に向けて下記の事項に取り組むよう強く要望する。

### 記

- 1 海洋ごみ処理を推進するために、河川管理者の厳しい財政状況を考慮し、国による新たな対策を進めるとともに、市町村が活用しやすい支援策を検討すること。
- 2 海洋プラスチックごみについては、国際社会と連携して、その発生抑制及び削減に努めるとともに、量や分布等の実態調査を推進すること。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月24日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規

## 無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備促進を求める意見書

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催及び災害時の効果的な情報受発信の実現に向けて、通信環境の整備、とりわけ無料公衆無線LAN（Wi-Fi）環境の整備は喫緊の課題となっている。

そのような中、国は、平成31年度までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指しており、地方公共団体向けの補助事業のほか、空港や駅・鉄道などの公共的インフラ、宿泊施設など人が多く出入りする民間施設の所有者に対してWi-Fi環境の整備を働きかけているところである。

しかしながら、総務省と観光庁による「訪日外国人旅行者の国内における受入環境整備に関する現状調査」の結果によると、旅行中最も困ったこととして、「無料公衆無線LAN環境」との回答が30.2%と最も高くなるなど、Wi-Fi環境の普及の面での課題が指摘され、早急な整備を求める声が高まっている。

よって、国におかれては、インバウンドのさらなる増加への対応だけでなく、防災拠点となる公共施設等の災害時における通信手段の確保にも大きく貢献することから、Wi-Fi環境の整備促進について、以下の事項に取り組むよう強く要望する。

### 記

- 1 鉄道、バス等の公共交通機関やホテル、旅館等の宿泊施設などの民間施設に対し、Wi-Fi環境の整備への支援を展開するとともに、日本遺産、国立公園等の観光拠点や観光案内所におけるWi-Fi環境の整備を一層促進し、観光地の機能及び利便性の向上を図ること。
- 2 観光拠点や防災拠点など、公的拠点へのWi-Fi環境の整備を行う地方公共団体に対する財政的支援措置を拡充すること。

ここに、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成29年3月24日

石川県金沢市議会議長 黒 沢 和 規